

結果の概要

1 令和5年の結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は72万7277人で、前年の77万759人より4万3482人減少し、出生率（人口千対）は6.0で、前年の6.3より低下している。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、45歳以上で前年より増加し、他の各階級では減少している。

また、合計特殊出生率は1.20で、前年の1.26より低下している。

(2) 死亡数は増加

死亡数は157万5936人で、前年の156万9050人より6886人増加し、死亡率（人口千対）は13.0で、前年の12.9より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は24.3%）、第2位は心疾患（高血圧性を除く）（同14.7%）、第3位は老衰（同12.1%）となっている。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△84万8659人で、前年の△79万8291人より5万368人減少し、自然増減率（人口千対）は△7.0で、前年の△6.5より低下し、数・率ともに17年連続で減少かつ低下している。

自然増減数は、全ての都道府県で減少している。

(4) 死産数は増加

死産数は1万5532胎で、前年の1万5179胎より353胎増加し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は20.9で、前年の19.3より上昇している。死産率のうち、自然死産率は9.6で前年の9.4より上昇し、人工死産率は11.3で前年の9.9より上昇している。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は47万4717組で、前年の50万4930組より3万213組減少し、婚姻率（人口千対）は3.9で、前年の4.1より低下している。

平均初婚年齢は夫31.1歳、妻は29.7歳で、夫婦ともに前年と同年齢となっている。

(6) 離婚件数は増加

離婚件数は18万3808組で、前年の17万9099組より4709組増加し、離婚率（人口千対）は1.52で、前年の1.47より上昇している。

表1 人口動態総覧

	実数 (人、胎、組)				率 ¹⁾		平均発生間隔								
	令和5年 (2023) 概数	令和4年 (2022) 確定数	対前年増減		令和5年 (2023) 概数	令和4年 (2022) 確定数	令和5年 (2023) 概数			令和4年 (2022) 確定数					
			増減数	増減率(%)			時間	分	秒	時間	分	秒			
出生	727 277	770 759	△ 43 482	△ 5.6	6.0	6.3									
死亡	1 575 936	1 569 050	6 886	0.4	13.0	12.9									
乳児死亡	1 325	1 356	△ 31	△ 2.3	1.8	1.8	6	36	41	6	27	37			
新生児死亡	599	609	△ 10	△ 1.6	0.8	0.8	14	37	28	14	23	3			
自然増減	△ 848 659	△ 798 291	△ 50 368	…	△ 7.0	△ 6.5									
死産	15 532	15 179	353	2.3	20.9	19.3									
自然死産	7 150	7 391	△ 241	△ 3.3	9.6	9.4	1	13	31	1	11	7			
人工死産	8 382	7 788	594	7.6	11.3	9.9	1	2	42	1	7	29			
周産期死亡	2 403	2 527	△ 124	△ 4.9	3.3	3.3	3	38	44	3	28	0			
妊娠満22週以後の死産	1 943	2 061	△ 118	△ 5.7	2.7	2.7	4	30	31	4	15	1			
早期新生児死亡	460	466	△ 6	△ 1.3	0.6	0.6	19	2	37	18	47	54			
婚姻	474 717	504 930	△ 30 213	△ 6.0	3.9	4.1	1	6					1	2	
離婚	183 808	179 099	4 709	2.6	1.52	1.47	2	52					2	56	

	令和5年 (2023) 概数	令和4年 (2022) 確定数
合計特殊出生率	1.20	1.26

注：1) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

令和5年の出生数は72万7277人で、前年の77万759人より4万3482人減少し、出生率(人口千対)は6.0で、前年の6.3より低下している(表1)。

出生数の年次推移をみると、昭和24年の269万6638人をピークに、昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成27年は5年ぶりに増加したが、平成28年から再び減少している(図1)。

母の年齢(5歳階級)別では、45歳以上で前年より増加し、他の各階級では減少している。出生順位別では、全ての出生順位で前年より減少している。(表2)

第1子出生時の母の平均年齢は平成27年から横ばいとなっていたが、令和3年は6年ぶりに上昇し、令和5年は31.0歳で、2年ぶりに上昇した(表3)。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

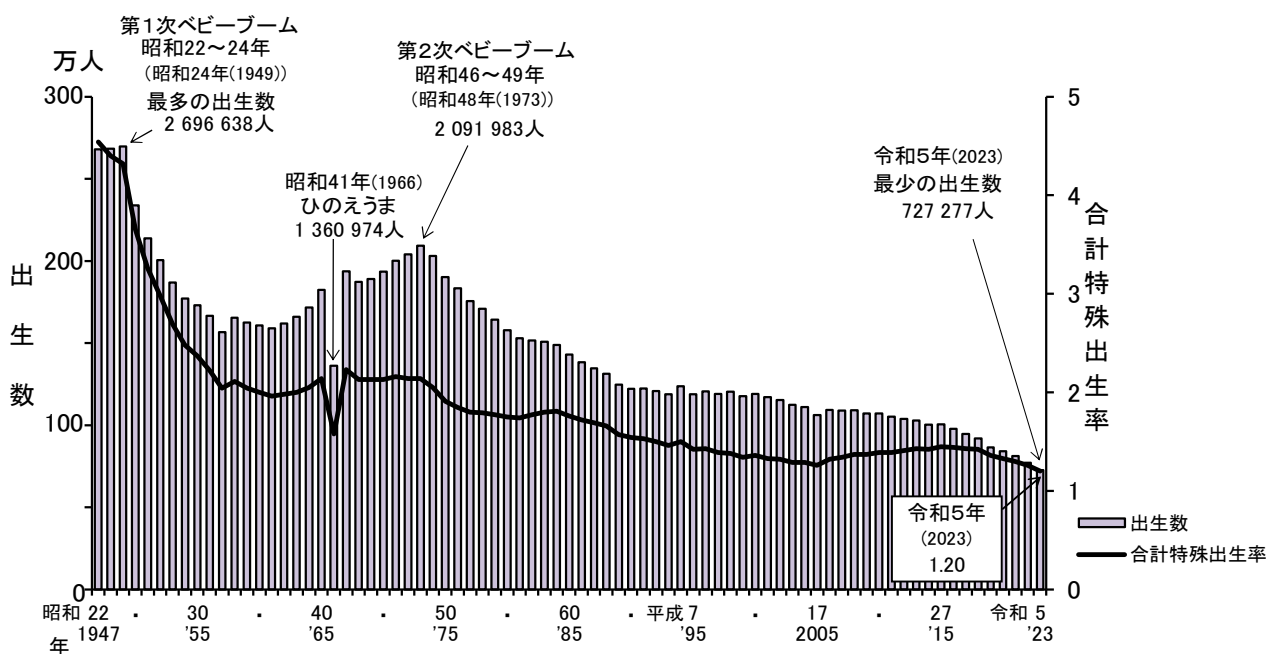


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	令和2年 （2020）	令和3年 （'21）	令和4年 （'22）	令和5年 （'23）	3年-2年 （'21-'20）	4年-3年 （'22-'21）	5年-4年 （'23-'22）
総数	840 835	811 622	770 759	727 277	△ 29 213	△ 40 863	△ 43 482
19歳以下	6 948	5 542	4 558	4 352	△ 1 406	△ 984	△ 206
20～24	66 751	59 896	52 850	47 192	△ 6 855	△ 7 046	△ 5 658
25～29	217 804	210 433	202 505	189 337	△ 7 371	△ 7 928	△ 13 168
30～34	303 436	292 439	279 517	265 107	△ 10 997	△ 12 922	△ 14 410
35～39	196 321	193 177	183 327	173 519	△ 3 144	△ 9 850	△ 9 808
40～44	47 899	48 517	46 338	46 019	618	△ 2 179	△ 319
45歳以上	1 676	1 617	1 658	1 745	△ 59	41	87
第1子	392 538	372 434	355 523	338 903	△ 20 104	△ 16 911	△ 16 620
19歳以下	6 181	4 910	4 055	3 959	△ 1 271	△ 855	△ 96
20～24	45 433	39 968	35 618	32 854	△ 5 465	△ 4 350	△ 2 764
25～29	131 499	125 186	121 793	114 464	△ 6 313	△ 3 393	△ 7 329
30～34	127 490	122 733	118 821	114 335	△ 4 757	△ 3 912	△ 4 486
35～39	64 437	62 506	58 870	56 526	△ 1 931	△ 3 636	△ 2 344
40～44	16 762	16 524	15 654	16 000	△ 238	△ 870	346
45歳以上	736	606	706	759	△ 130	100	53
第2子	304 028	294 444	281 418	266 193	△ 9 584	△ 13 026	△ 15 225
19歳以下	728	597	463	373	△ 131	△ 134	△ 90
20～24	17 382	16 317	14 173	11 783	△ 1 065	△ 2 144	△ 2 390
25～29	64 850	63 424	60 785	56 626	△ 1 426	△ 2 639	△ 4 159
30～34	121 936	117 022	112 811	107 386	△ 4 914	△ 4 211	△ 5 425
35～39	79 939	77 678	74 651	71 659	△ 2 261	△ 3 027	△ 2 992
40～44	18 662	18 865	18 008	17 822	203	△ 857	△ 186
45歳以上	531	541	527	544	10	△ 14	17
第3子以上	144 269	144 744	133 818	122 181	475	△ 10 926	△ 11 637
19歳以下	39	35	40	20	△ 4	5	△ 20
20～24	3 936	3 611	3 059	2 555	△ 325	△ 552	△ 504
25～29	21 455	21 823	19 927	18 247	368	△ 1 896	△ 1 680
30～34	54 010	52 684	47 885	43 386	△ 1 326	△ 4 799	△ 4 499
35～39	51 945	52 993	49 806	45 334	1 048	△ 3 187	△ 4 472
40～44	12 475	13 128	12 676	12 197	653	△ 452	△ 479
45歳以上	409	470	425	442	61	△ 45	17

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年 （1975）	60 （'85）	平成7年 （'95）	17 （2005）	27 （'15）	30 （'18）	令和元年 （'19）	2 （'20）	3 （'21）	4 （'22）	5 （'23）
平均年齢 （歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.7	30.9	30.9	31.0

(2) 合計特殊出生率

令和5年の合計特殊出生率は1.20で、前年の1.26より低下している(表1)。

年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年に低下し、平成27年の再上昇の後、平成28年からは再び低下している(図1)。

合計特殊出生率の内訳を母の年齢(5歳階級)別にみると、最も出生率が高いのは、30～34歳となっている。出生順位別では、全ての順位で低下している。(表4-1、図2、表4-2)

都道府県別にみると、沖縄県(1.60)、宮崎県(1.49)、長崎県(1.49)が高く、東京都(0.99)、北海道(1.06)、宮城県(1.07)が低くなっている(表5、図3)。

表4-1 母の年齢(5歳階級)別にみた合計特殊出生率(内訳)の年次推移

年 齢	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和2年 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	5 ('23)	対前年増減		
									3年-2年 ('21-'20)	4年-3年 ('22-'21)	5年-4年 ('23-'22)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.33	1.30	1.26	1.20	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.06
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0123	0.0100	0.0085	0.0082	△ 0.0023	△ 0.0015	△ 0.0003
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1148	0.1035	0.0921	0.0834	△ 0.0114	△ 0.0114	△ 0.0087
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.3744	0.3615	0.3483	0.3246	△ 0.0129	△ 0.0132	△ 0.0237
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.4877	0.4820	0.4706	0.4544	△ 0.0058	△ 0.0114	△ 0.0162
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2777	0.2799	0.2722	0.2651	0.0022	△ 0.0077	△ 0.0071
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0610	0.0641	0.0629	0.0635	0.0031	△ 0.0012	0.0005
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0018	0.0018	0.0019	0.0021	0.0000	0.0001	0.0002

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率(内訳)の年次推移

出生順位	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和2年 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	5 ('23)	対前年増減		
									3年-2年 ('21-'20)	4年-3年 ('22-'21)	5年-4年 ('23-'22)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.33	1.30	1.26	1.20	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.06
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6345	0.6094	0.5894	0.5677	△ 0.0250	△ 0.0200	△ 0.0217
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.4757	0.4689	0.4558	0.4371	△ 0.0068	△ 0.0131	△ 0.0186
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2196	0.2245	0.2114	0.1963	0.0049	△ 0.0131	△ 0.0150

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

図2 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

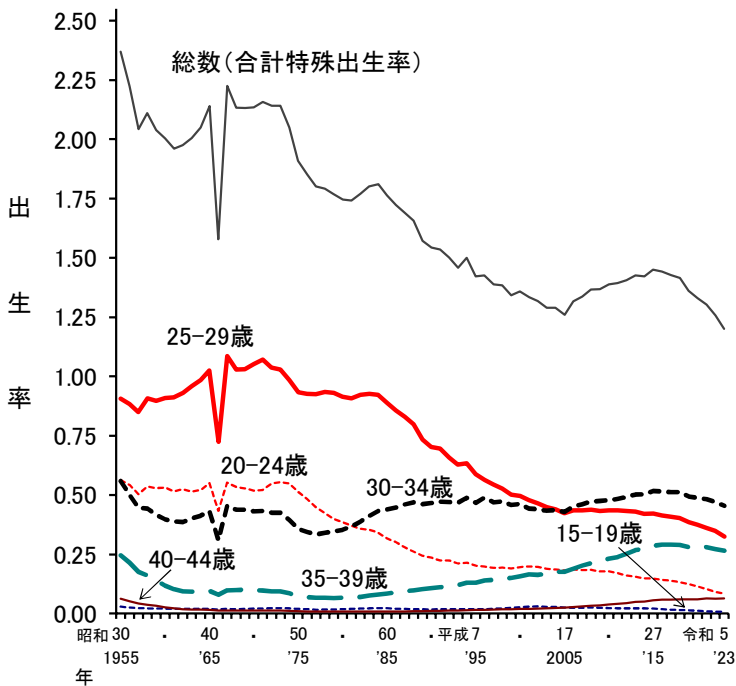


図3 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和5年(2023)）

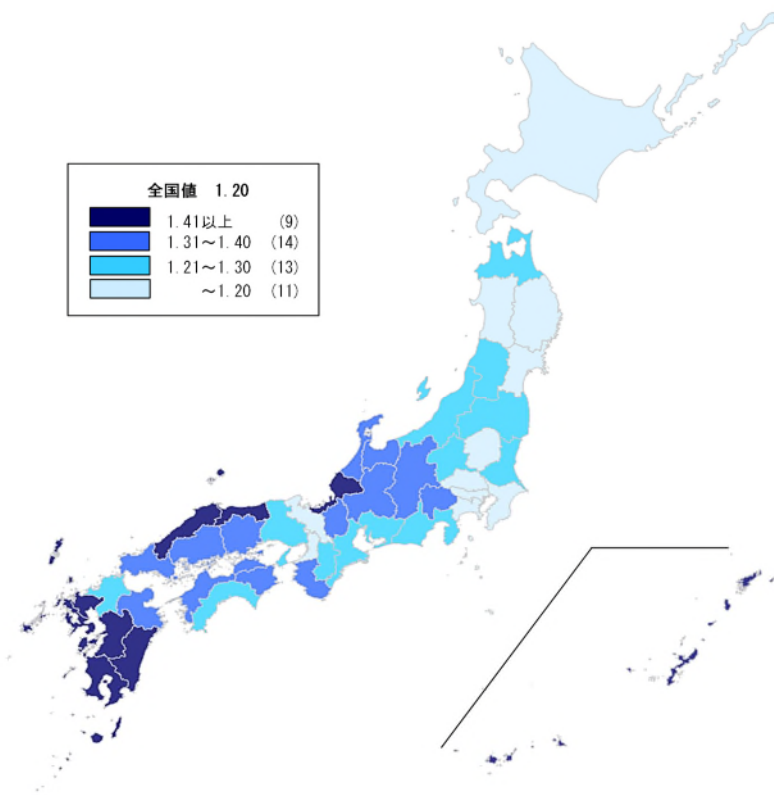


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和5年 (2023)	令和4年 (2022)
全 国	1.20	1.26
北 海 道	1.06	1.12
青 森 県	1.23	1.24
岩 手 県	1.16	1.21
宮 城 県	1.07	1.09
秋 田 県	1.10	1.18
山 形 県	1.22	1.32
福 島 県	1.21	1.27
茨 城 県	1.22	1.27
栃 木 県	1.19	1.24
群 馬 県	1.25	1.32
埼 玉 県	1.14	1.17
千 葉 県	1.14	1.18
東 京 都	0.99	1.04
神 奈 川 県	1.13	1.17
新 潟 県	1.23	1.27
富 山 県	1.35	1.46
石 川 県	1.34	1.38
福 井 県	1.46	1.50
山 梨 県	1.32	1.40
長 野 県	1.34	1.43
岐 阜 県	1.31	1.36
静 岡 県	1.25	1.33
愛 知 県	1.29	1.35
三 重 県	1.29	1.40
滋 賀 県	1.38	1.43
京 都 府	1.11	1.18
大 阪 府	1.19	1.22
兵 庫 県	1.29	1.31
奈 良 県	1.21	1.25
和 歌 山 県	1.33	1.39
鳥 取 県	1.44	1.60
島 根 県	1.46	1.57
岡 山 県	1.32	1.39
広 島 県	1.33	1.40
山 口 県	1.40	1.47
徳 島 県	1.36	1.42
香 川 県	1.40	1.45
愛 媛 県	1.31	1.39
高 知 県	1.30	1.36
福 岡 県	1.26	1.33
佐 賀 県	1.46	1.53
長 崎 県	1.49	1.57
熊 本 県	1.47	1.52
大 分 県	1.39	1.49
宮 崎 県	1.49	1.63
鹿 児 島 県	1.48	1.54
沖 縄 県	1.60	1.70

注：令和5年の分母に用いた人口は、全国では「人口推計（令和5年10月1日現在）」（総務省統計局）の各歳別日本人人口、都道府県別では5歳階級別日本人人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

令和5年の死亡数は157万936人で、前年の156万9050人より6886人増加している（表1）。

死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15年に100万人を超え、増加傾向が続いた。令和2年は11年ぶりに減少したが、再び増加に転じ令和4年に続き令和5年も150万人台となっている。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。（図4）

死亡率（人口10万対）を年齢（5歳階級）別にみると、50～54歳及び70～74歳を除く40歳以上の各階級で前年より低下している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全ての階級で100以上となっており、55～79歳の各階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

図4 死亡数及び死亡率（人口千対）の年次推移

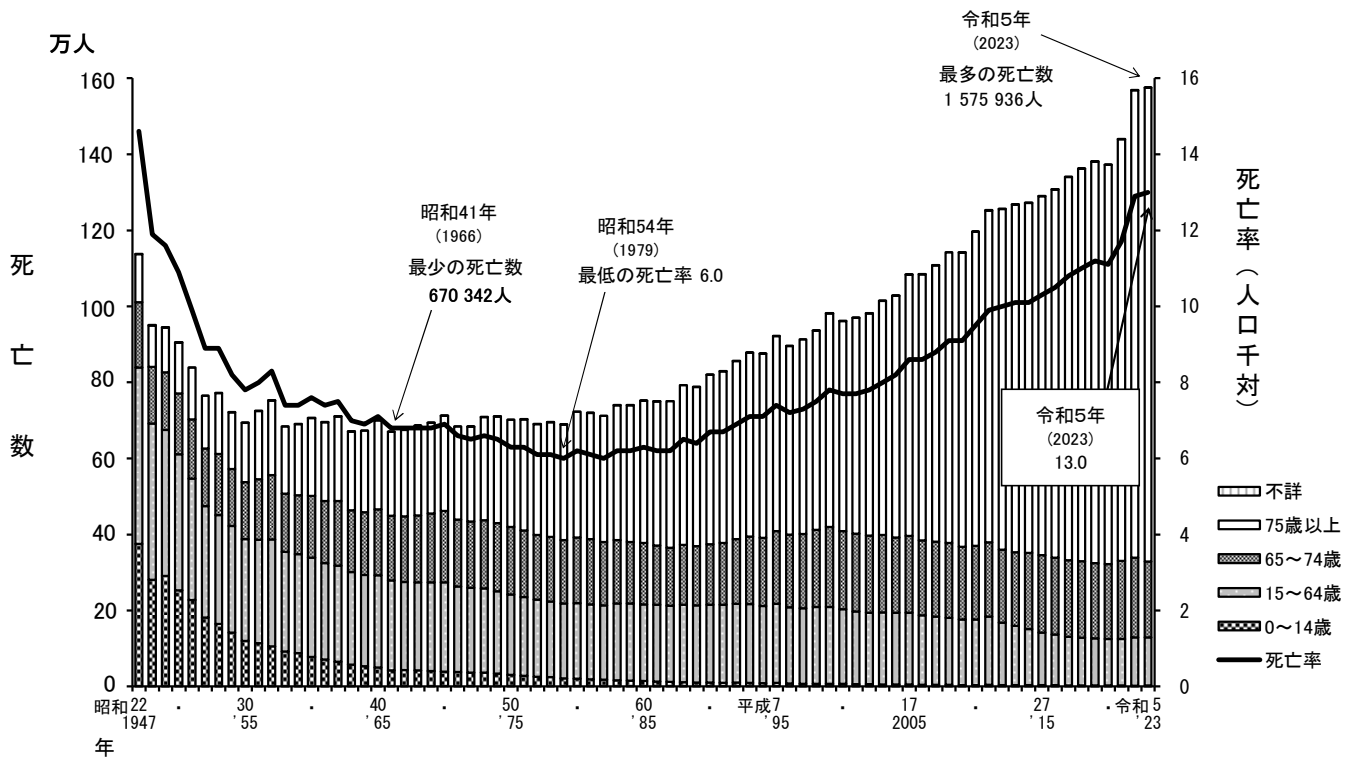


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	令和5年 (2023)	令和4年 (2022)	対前年増減	令和5年 (2023)	令和4年 (2022)	対前年増減
総数	1 575 936	1 569 050	6 886	1 300.3	1 285.8	14.5
0～4歳	1 881	1 851	30	47.0	44.5	2.5
5～9	340	311	29	7.2	6.4	0.8
10～14	470	422	48	9.1	8.1	1.0
15～19	1 294	1 265	29	24.1	23.3	0.8
20～24	2 164	2 146	18	37.6	36.8	0.8
25～29	2 343	2 257	86	39.4	38.0	1.4
30～34	2 827	2 819	8	47.4	46.4	1.0
35～39	4 427	4 414	13	65.6	63.6	2.0
40～44	7 046	7 271	△ 225	93.7	94.3	△ 0.6
45～49	13 136	13 844	△ 708	147.2	149.2	△ 2.0
50～54	22 436	21 801	635	236.8	235.5	1.3
55～59	29 313	28 642	671	360.3	361.0	△ 0.7
60～64	41 942	41 973	△ 31	566.5	571.3	△ 4.8
65～69	65 915	68 705	△ 2 790	908.0	920.6	△ 12.6
70～74	133 695	141 338	△ 7 643	1 525.6	1 522.4	3.2
75～79	178 224	170 192	8 032	2 396.7	2 433.4	△ 36.7
80～84	248 047	247 487	560	4 225.3	4 327.5	△ 102.2
85～89	320 853	320 647	206	8 091.7	8 133.8	△ 42.1
90～94	300 919	295 883	5 036	14 743.7	14 913.5	△ 169.8
95～99	158 122	155 165	2 957	26 530.5	27 708.0	△ 1 177.5
100歳以上	39 945	40 183	△ 238	45 913.8	46 187.4	△ 273.6

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比（令和5年(2023)）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比 ¹⁾
	男	女	男	女	
総数 ²⁾	802 490	773 446	1 362.4	1 241.7	109.7
0～4歳	994	887	48.5	45.4	106.8
5～9	188	152	7.7	6.6	116.7
10～14	259	211	9.8	8.4	116.7
15～19	759	535	27.5	20.4	134.8
20～24	1 363	801	46.2	28.5	162.1
25～29	1 559	784	51.4	26.9	191.1
30～34	1 866	961	61.3	32.9	186.3
35～39	2 881	1 546	83.8	46.7	179.4
40～44	4 435	2 611	116.0	70.7	164.1
45～49	8 358	4 778	184.2	108.9	169.1
50～54	14 357	8 079	299.3	172.8	173.2
55～59	19 662	9 651	481.2	238.3	201.9
60～64	28 945	12 997	787.3	348.7	225.8
65～69	46 065	19 850	1 302.1	533.4	244.1
70～74	91 509	42 186	2 212.0	911.8	242.6
75～79	115 334	62 890	3 444.1	1 538.6	223.8
80～84	145 758	102 289	5 953.1	2 989.1	199.2
85～89	159 661	161 192	11 063.5	6 391.3	173.1
90～94	113 157	187 762	19 476.2	12 869.2	151.3
95～99	39 601	118 521	33 000.8	24 899.4	132.5
100歳以上	5 330	34 615	48 454.5	44 954.5	107.8

注：1) 死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

2) 総数には年齢不詳を含む。

(2) 死因

① 死因順位

令和5年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物<腫瘍>で38万2492人(死亡率(人口10万対)は315.6)、第2位は心疾患(高血圧性を除く)で23万1056人(同190.7)、第3位は老衰で18万9912人(同156.7)、第4位は脳血管疾患で10万4518人(同86.2)となっている(表7)。

主な死因別の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇しており、昭和56年以降死因順位第1位であり、令和5年の全死亡者に占める割合は24.3%となっている。

心疾患(高血圧性を除く)は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、令和5年は全死亡者に占める割合は14.7%となっている。

老衰は、昭和22年をピークに低下傾向が続いたが、平成13年以降上昇しており、平成30年に脳血管疾患にかわり第3位となり、令和5年は全死亡者に占める割合は12.1%となった。

脳血管疾患は、昭和45年をピークに低下傾向が続き、令和5年の全死亡者に占める割合は6.6%となっている。(図5、図6)

図5 主な死因の構成割合(令和5年(2023))

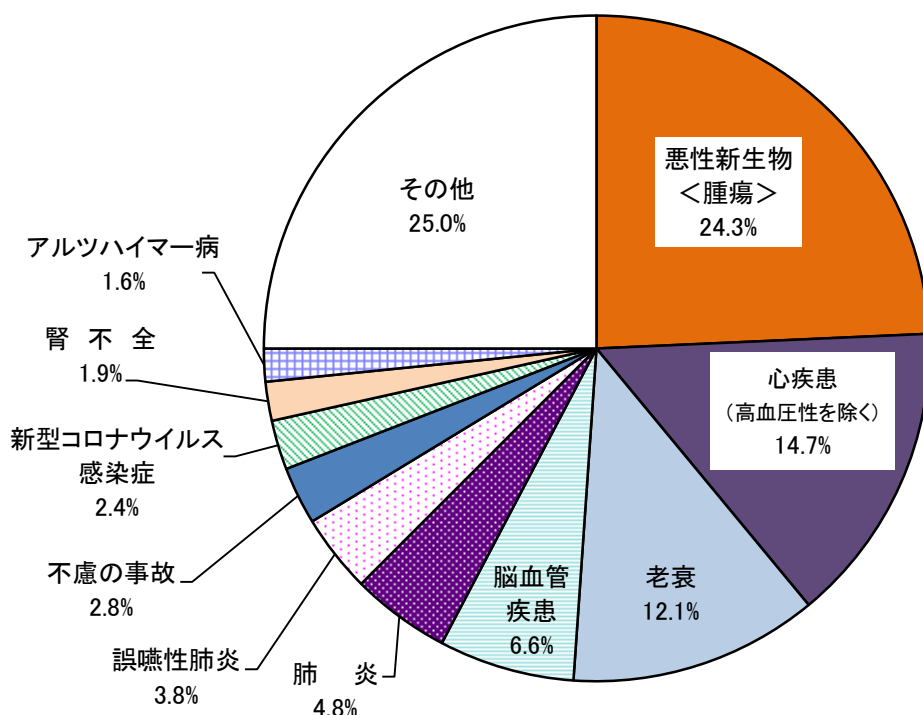
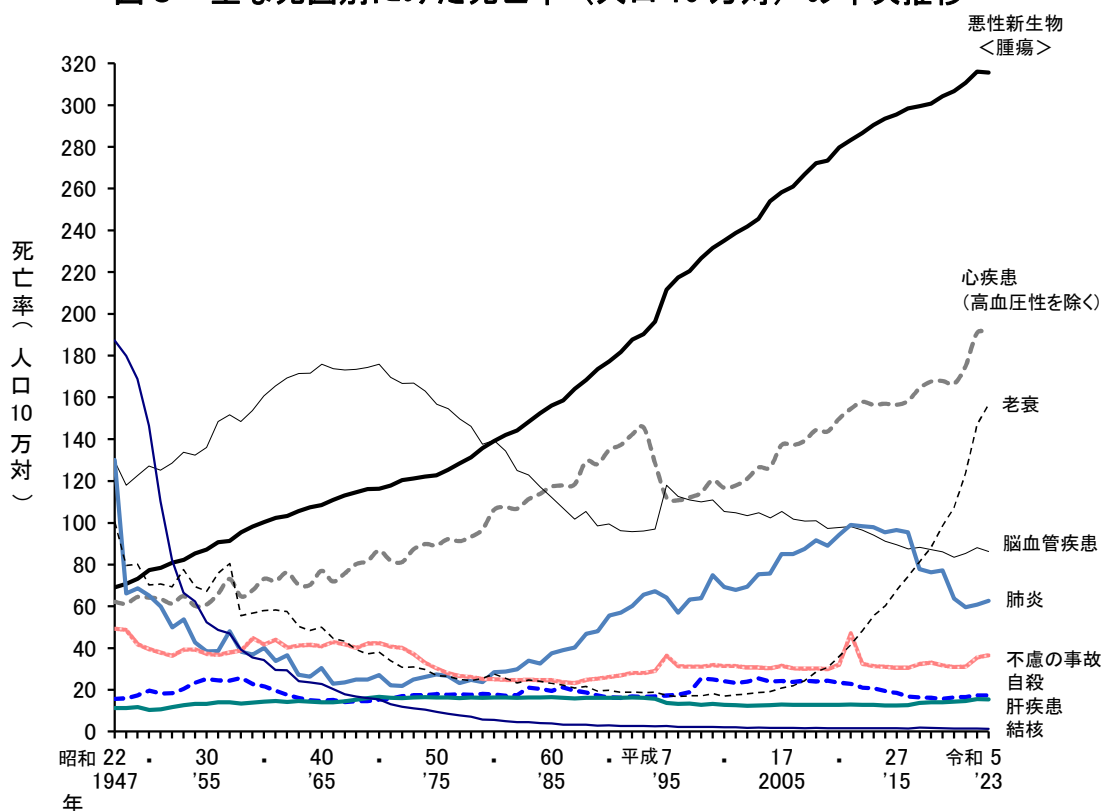


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	令和5年(2023)								令和4年(2022)			
	死因順位	総 数		死因順位	男		死因順位	女		死因順位	総 数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全 死 因		1 575 936	1 300.3		802 490	1 362.4		773 446	1 241.7		1 569 050	1 285.8
悪性新生物（腫瘍）	(1)	382 492	315.6	(1)	221 358	375.8	(1)	161 134	258.7	(1)	385 797	316.1
心 疾 患 （高血圧性を除く）	(2)	231 056	190.7	(2)	113 071	192.0	(3)	117 985	189.4	(2)	232 964	190.9
老 衰	(3)	189 912	156.7	(3)	53 259	90.4	(2)	136 653	219.4	(3)	179 529	147.1
脳 血 管 疾 患	(4)	104 518	86.2	(4)	51 675	87.7	(4)	52 843	84.8	(4)	107 481	88.1
肺 炎	(5)	75 749	62.5	(5)	43 551	73.9	(5)	32 198	51.7	(5)	74 013	60.7
誤 嚥 性 肺 炎	(6)	60 186	49.7	(6)	35 639	60.5	(6)	24 547	39.4	(6)	56 069	45.9
不 慮 の 事 故	(7)	44 380	36.6	(7)	25 504	43.3	(7)	18 876	30.3	(8)	43 420	35.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症	(8)	38 080	31.4	(8)	20 264	34.4	(8)	17 816	28.6	(7)	47 638	39.0
腎 不 全	(9)	30 203	24.9	(9)	15 976	27.1	(11)	14 227	22.8	(9)	30 739	25.2
ア ル ツ ハ イ マ ー 病	(10)	25 451	21.0	(17)	8 648	14.7	(9)	16 803	27.0	(10)	24 860	20.4

注：1）死因順位に用いる分類項目（死因単分類表から主要な死因を選択したもの）による順位である。
 2）「新型コロナウイルス感染症」は令和5年から死因順位に用いる分類項目に追加した死因であるが、本表の令和4年の死因順位は遡及しているため、過去に公表した令和4年の死因順位とは異なる。
 3）男の10位は「間質性肺疾患」で死亡数は15,514、死亡率は26.3である。
 4）女の10位は「血管性及び詳細不明の認知症」で死亡数は14,996、死亡率は24.1である。
 5）「結核」は死亡数が1,587、死亡率は1.3である。
 6）「熱中症」は死亡数が1,636、死亡率は1.3である。

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1）平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
 2）平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 3）平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。
 4）平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、男は5～9歳及び45～94歳では悪性新生物<腫瘍>、10～44歳では自殺、95歳以上では老衰が多く、女は5～9歳及び35～89歳では悪性新生物<腫瘍>、10～34歳では自殺、90歳以上では老衰が多くなっている。また、悪性新生物<腫瘍>のピークは、男では65～69歳、女では55～59歳となっている。（図7-1）

1歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合では、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和5年(2023)）

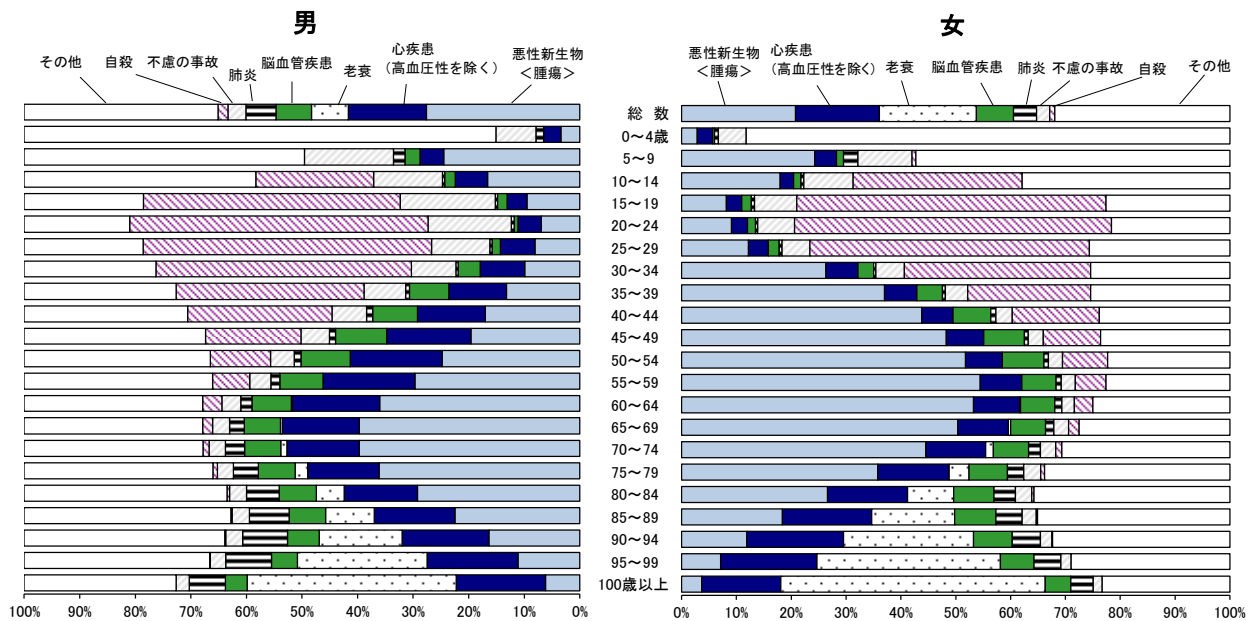
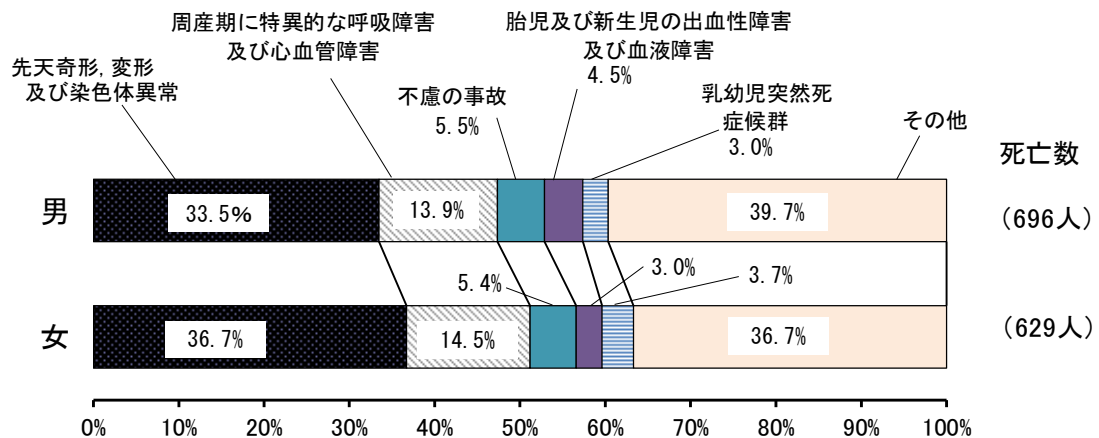


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和5年(2023)）



③ 部位別にみた悪性新生物<腫瘍>

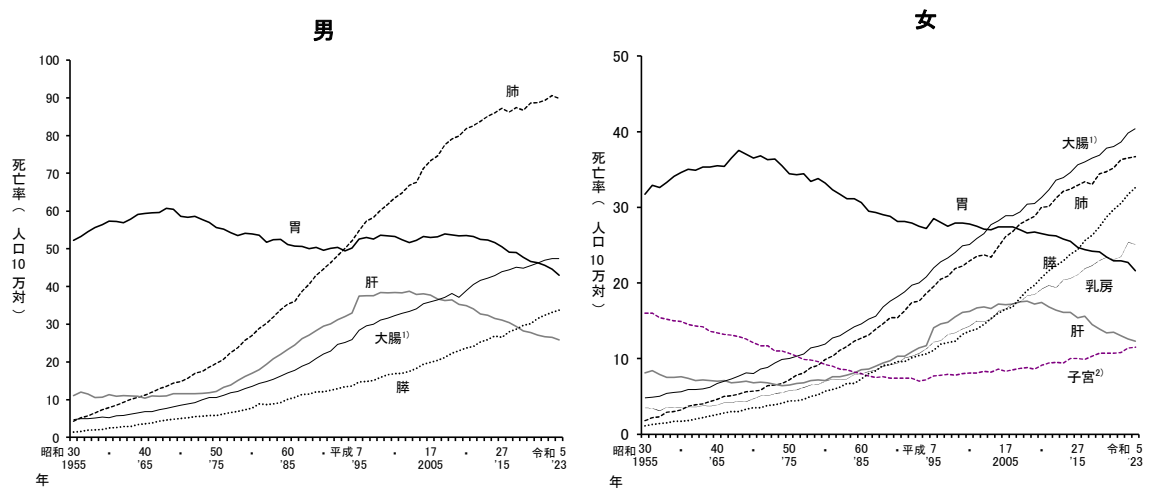
悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」が最も高く、平成5年以降第1位となり、令和5年の死亡率は89.8（死亡数は5万2910人）となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、令和5年の死亡率は40.4（死亡数は2万5193人）となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年 (1965)	50 ('75)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和2年 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	5 ('23)
死 亡 数 (人)										
男										
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	30 810	27 771	27 196	26 455	25 323
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 008	16 271	15 913	15 717	15 226
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 186	18 880	19 334	19 608	19 858
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	53 211	53 247	53 278	53 750	52 910
大腸 ¹⁾	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 819	27 718	28 080	28 099	27 937
女										
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 871	14 548	14 428	14 256	13 444
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	9 882	8 568	8 189	7 903	7 682
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 682	18 797	19 245	19 860	20 316
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 171	22 338	22 934	22 913	22 852
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 585	14 650	14 803	15 912	15 628
子宮 ²⁾	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	6 808	6 818	7 157	7 137
大腸 ¹⁾	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 883	24 070	24 338	24 989	25 193
死 亡 率										
男										
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	50.5	46.3	45.6	44.6	43.0
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.1	27.1	26.7	26.5	25.8
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.5	31.5	32.4	33.1	33.7
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	87.2	88.7	89.3	90.6	89.8
大腸 ¹⁾	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	43.9	46.2	47.0	47.4	47.4
女										
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.7	22.9	22.9	22.7	21.6
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.4	13.5	13.0	12.6	12.3
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	24.4	29.7	30.5	31.7	32.6
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.9	35.2	36.3	36.5	36.7
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.1	23.1	23.5	25.4	25.1
子宮 ²⁾	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	10.7	10.8	11.4	11.5
大腸 ¹⁾	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	35.6	38.0	38.6	39.8	40.4

注：1） 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
2） 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。

図8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1） 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
2） 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。

4 婚姻

令和5年の婚姻件数は47万4717組で、前年の50万4930組より3万213組減少し、婚姻率（人口千対）は3.9で、前年の4.1より低下している（表1）。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47年の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移している。平成25年からは、令和元年に7年ぶり、令和4年に3年ぶりの増加があったが、減少傾向が続いている。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合を10年ごとに比較すると、ピークの年齢は、20年前は27歳で、令和5年は26歳となっているが、年齢の低い者の割合が低下し、年齢の高い者の割合が上昇する傾向にある（図10）。

年齢（5歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、すべての年齢階級において前年より低下している（表9）。

令和5年の平均初婚年齢は、夫31.1歳、妻29.7歳で、夫妻ともに前年と同年齢となっている（表10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫が島根県及び宮崎県の30.0歳、妻は島根県の28.9歳、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫32.3歳、妻30.7歳となっている（表10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫18.5%、妻16.0%で、夫は前年より低下し、妻は前年と同じ割合となっている（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移

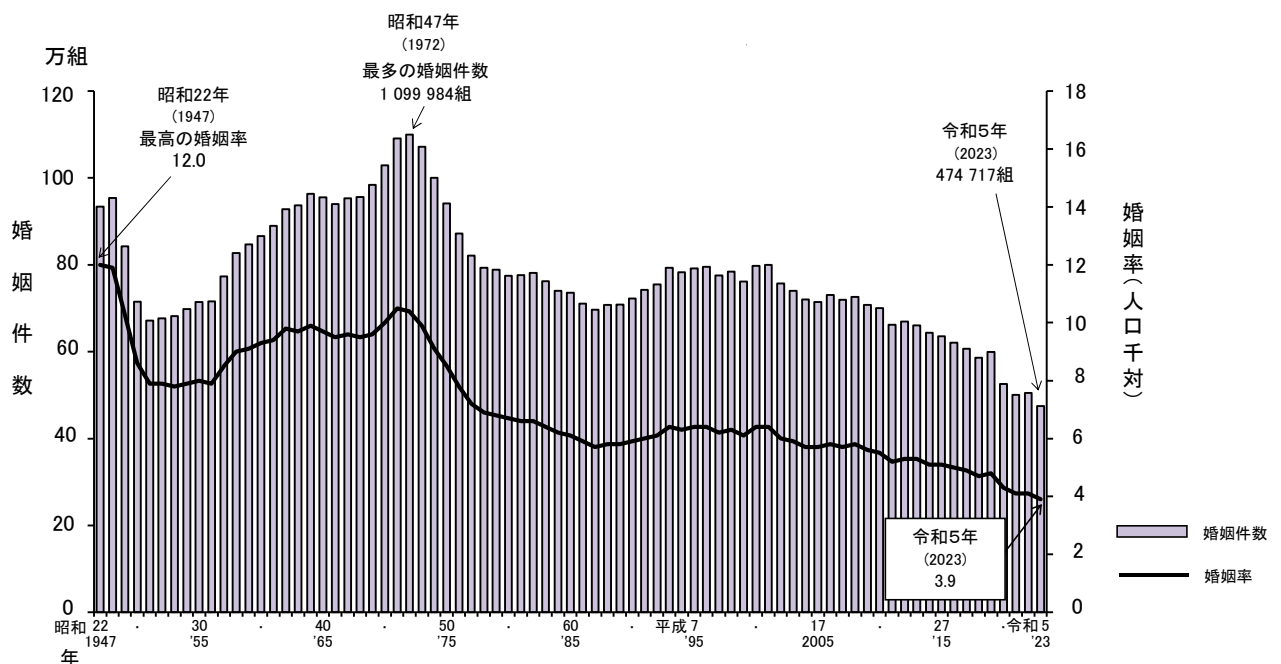
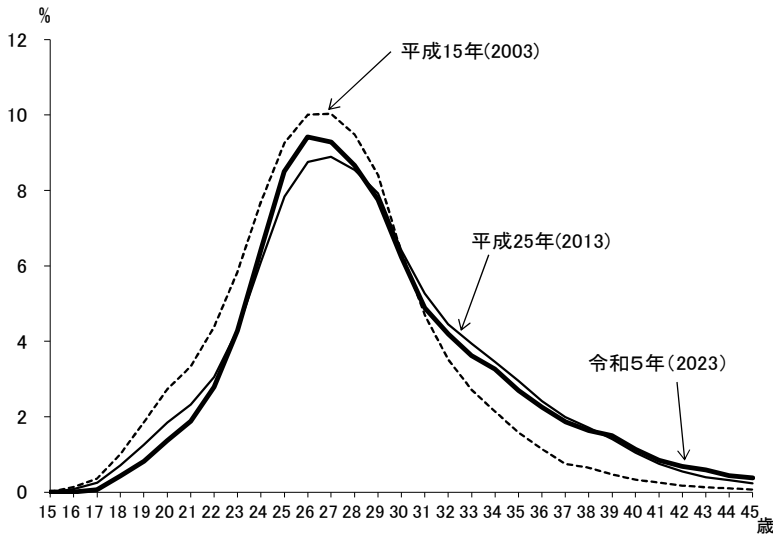


図10 初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成7年(1995)	48.89	70.64	18.45	3.84
17(2005)	34.12	60.06	24.41	7.24
27('15)	26.12	58.09	28.83	11.44
令和2年('20)	20.46	48.58	23.03	9.09
3('21)	18.63	44.96	21.12	8.34
4('22)	17.16	43.25	21.27	8.41
5('23)	15.62	39.18	19.89	7.87

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表11 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成7年(1995)	13.2	11.6
17(2005)	18.2	16.0
27('15)	19.7	16.8
令和2年('20)	19.4	16.8
3('21)	19.1	16.6
4('22)	18.6	16.0
5('23)	18.5	16.0

表10-1 夫妻の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成7年(1995)	28.5	26.3
17(2005)	29.8	28.0
27('15)	31.1	29.4
令和2年('20)	31.0	29.4
3('21)	31.0	29.5
4('22)	31.1	29.7
5('23)	31.1	29.7

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢(令和5年(2023))

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.6	29.4
青森	30.8	29.5
岩手	30.9	29.4
宮城	30.9	29.6
秋田	31.1	29.5
山形	31.0	29.5
福島	30.8	29.3
茨城	31.3	29.6
栃木	31.4	29.5
群馬	30.9	29.4
埼玉	31.7	30.1
千葉	31.4	29.9
東京都	32.3	30.7
神奈川県	31.8	30.3
新潟	31.1	29.6
富山	30.5	29.1
石川	30.6	29.3
福井	30.6	29.0
山梨	31.3	29.4
長野	31.2	29.7
岐阜	30.8	29.0
静岡県	31.1	29.4
愛知県	31.0	29.2
三重	30.6	29.1
滋賀	30.6	29.3
京都府	31.2	29.9
大阪府	30.9	29.7
兵庫県	30.9	29.6
奈良	31.1	29.9
和歌山	30.5	29.1
鳥取	30.7	29.3
島根	30.0	28.9
岡山	30.1	29.0
広島	30.3	29.0
山口	30.4	29.0
徳島	30.6	29.2
香川	30.4	29.0
愛媛	30.2	29.2
高知	31.3	29.9
福岡	30.8	29.7
佐賀	30.2	29.2
長崎	30.1	29.3
熊本	30.5	29.5
大分	30.4	29.4
宮崎	30.0	29.1
鹿児島	30.6	29.6
沖縄	30.2	29.5

注：令和5年(2023)に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

令和5年の離婚件数は18万3808組で、前年の17万9099組より4709組増加し、離婚率（人口千対）は1.52で、前年の1.47より上昇している（表1）。

離婚件数の年次推移をみると、昭和39年以降毎年増加を続けたが、昭和59年からは減少した。平成に入り再び増加傾向にあったが、平成14年の28万9836組をピークに減少傾向が続いている。（図11）

同居期間別に離婚件数をみると、令和5年は3年未満を除いた同居期間で前年より増加している（表12）。

図11 離婚件数及び離婚率（人口千対）の年次推移

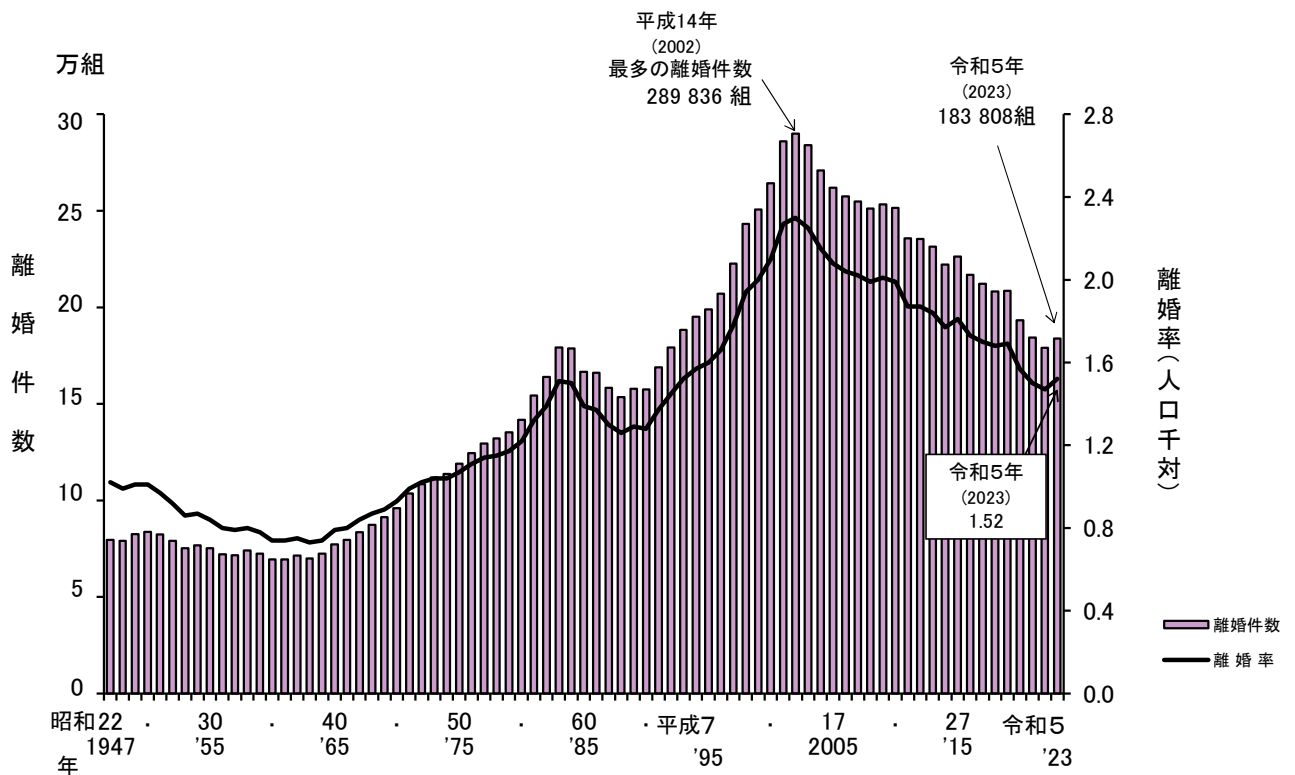


表 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和2年 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	5 ('23)	対前年(5年-4年)	
									増減数	増減率(%)
総 数	組 166 640	組 199 016	組 261 917	組 226 238	組 193 253	組 184 384	組 179 099	組 183 808	組 4 709	組 2.6
5年未満	56 442	76 710	90 885	71 729	58 846	54 510	52 606	52 783	177	0.3
1年未満	12 656	14 893	16 558	13 865	10 973	9 853	8 971	8 814	△ 157	△ 1.8
1～2	12 817	18 081	20 159	16 272	13 400	12 701	11 278	10 887	△ 391	△ 3.5
2～3	11 710	16 591	19 435	15 352	12 588	12 043	11 965	11 402	△ 563	△ 4.7
3～4	10 434	14 576	18 144	13 810	11 627	10 535	11 059	11 399	340	3.1
4～5	8 825	12 569	16 589	12 430	10 258	9 378	9 333	10 281	948	10.2
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	47 086	36 572	34 114	33 141	34 604	1 463	4.4
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	31 112	25 557	24 331	22 573	22 916	343	1.5
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 942	21 008	19 793	18 894	19 378	484	2.6
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 648	38 981	38 968	38 991	39 812	821	2.1
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 051	17 321	16 862	16 404	16 464	60	0.4
25～30	4 827	8 684	10 747	10 014	10 517	10 766	10 829	11 001	172	1.6
30～35	1 793	3 506	6 453	5 315	5 035	5 028	5 192	5 521	329	6.3
35年以上	1 108	1 840	4 794	6 268	6 108	6 312	6 566	6 826	260	4.0

注：総数には同居期間不詳を含む。